

## 「持続可能な行財政運営」検討の背景等

### 1 これまでの行財政改革

#### (1) 第二次長期総合計画と行財政改革

小平市では、「新長期総合計画・後期基本計画」（平成8年3月策定）に掲げる10年の市政の基本目標「高品質なまち」の創造の実現に向けて、効果的かつ効率的な市政運営を進めるため、平成8年12月に小平市行財政改革大綱を策定しました。

大綱では、行財政改革の目指す方向を「市民にとってわかりやすく便利な市政」、「市民とともに創る市政」、「市民の税金をより活かして使う市政」と定め、改革の内容として、①新たな行政需要に対応するための施策の見直し、②適正規模の組織体制の確立、③職務に応じた人事制度と人材育成策の充実、④健全な財政運営の確立、⑤行政、市民及び企業の三者の関係の再構築、の5つの分野を掲げました。この大綱に基づき、行財政改革の具体的方策と実施時期等を明示した行財政改革推進計画を策定し、取組を進めてきました。この結果、平成8年度から平成17年度の間で約40億5千万円の財政効果がありました。

#### (2) 第三次長期総合計画と行財政改革

大綱策定後の地方自治体を取り巻く社会経済状況は、地方分権改革、三位一体改革、少子高齢化など、大きく変化しました。税収の大幅な伸びが期待できず、財政の硬直化が進む厳しい状況下において、平成18年3月に策定した第三次長期総合計画の将来都市像の実現のためには、行財政運営の仕組みを抜本的に見直し、時代の要請に対応できる体制への再構築を図る必要がありました。そこで、平成19年3月に「行財政再構築プラン」を策定し、「パートナーシップと役割分担による効果的なサービスの提供」、「成果指向のマネジメントシステムによる市民本位のサービスの提供」、「市政を支える経営基盤の強化」の3つの方向性を目指し、①地域協働の推進、②情報の共有と双方向のコミュニケーション、③P D C Aサイクルの構築、④財政基盤の強化、⑤執行体制の再構築、の5つの方針を掲げ、現在も取り組んでいます。第2次行財政再構築プラン終了までの平成19年度から平成27年度の間で約17億7,700万円の財政効果を生み出しています。

8～11年度	12～14年度	15～17年度	18年度	19～22年度	23～27年度	28年度	29～R2年度
<b>小平市第二次長期総合計画 後期基本計画</b>				<b>小平市第三次長期総合計画</b>			
	第2次 行財政改革 推進プラン	第3次 行財政改革 推進プラン	フ ォ ー ア ッ プ	行財政再構築 プラン	第2次 行財政再構築 プラン	フ ォ ー ア ッ プ	第3次 行財政再構築 プラン
行財政改革大綱が示す方向性 ・市民にとってわかりやすく便利な市政 ・市民とともに創る市政 ・市民の税金をより活かして使う市政				行財政再構築方針が示す方向性 ・パートナーシップと役割分担による効果的なサービスの提供 ・成果指標のマネジメントシステムによる市民本位のサービス提供 ・市政を支える経営基盤の強化			
行財政改革 推進計画 実施項目 76	第2次 行財政改革 推進計画 実施項目 60	第3次 行財政改革 推進計画 実施項目 55		改革推進 プログラム 実施項目 100	第2次 改革推進 プログラム 実施項目 62	フ ォ ー ア ッ プ	第3次 改革推進 プログラム 実施項目 43
財政効果：約40億5千万円				財政効果：約17億7,700万円			

## 2 行財政再構築の方針

現在進めている行財政再構築プランでは、行財政再構築に向けた3つの方向性（パートナーシップと役割分担による効果的なサービスの提供、成果指向のマネジメントシステムによる市民本位のサービス提供、市政を支える経営基盤の強化）に沿って、以下のとおり5つの方針を定めています。

方針	考え方
地域協働の推進	パートナーシップ（連携）と役割分担による効果的なサービスの提供を実現していくため、「地域協働」を推進し、市民と行政との協働を進めるとともに、多様な主体が連携しながら質の高い公共サービスを提供していくことができる体制を築いていきます。
情報の共有と双方向のコミュニケーション	パートナーシップ（連携）と役割分担による効果的なサービスの提供を実現するため、市民と行政との間での情報共有を進めるとともに、多様な手段によって双方向のコミュニケーションを図ることなどにより、市民が市政に参加するきっかけや、市民と行政との信頼関係を構築し、公共サービスの価値の向上を図っていきます。
PDCAサイクルの構築	成果指向のマネジメントシステムによる市民本位のサービス提供を実現するため、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）の過程をたどるPDCAサイクルの構築により、市民の目線から事業の必要性を見直ししていくことのできる行財政運営の体制を構築していきます。
財政基盤の強化	限りある財源を有効に活用していくため、優先的に取り組む施策を明らかにした上で長期的な視野から公債費や基金等のあり方を考える計画的な財政運営を行うとともに、歳入を増やし歳出を減らすさまざまな取組により財政基盤を強化していきます。
執行体制の再構築	経営基盤の強化を図るためには、あらゆる資源を有効に活用していくことが求められることから、今後、公共施設、組織体制、人事給与制度など、サービスの提供体制を幅広い視点から見直し、市民満足度の高いサービスを職員一人ひとりの持てる力を結集し効果的かつ効率的に行う執行体制を再構築していきます。

## 3 「持続可能な行財政運営」の検討に向けて

このように、小平市では不断の行財政改革に取り組んでいますが、人口減少・少子高齢化の進行や複雑化する市民ニーズなど市を取り巻く状況は厳しさを増しています。また、働き方改革や Society5.0 などの国の動きも、小平市の行財政運営と深く関わってきます。次期長期総合計画では、市制施行100周年を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくために、現在進行中の行財政再構築プランを踏まえつつ、市を取り巻く社会環境に対応する仕組みと環境を整えていくこととします。